

2017年度 上期のご報告

2017年4月1日～2017年9月30日

株主の皆様には、日頃よりご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、2017年度上期(2017年4月～9月)の当社グループの業績の概要をお知らせ申し上げます。

当上期のわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などがあって全体として緩やかな回復傾向で推移しました。

2017年度上期の当社グループの業績は、前年同期に比べ売上高は17.9%増加の3,597億円、営業利益は26.7%増加の175億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は108億円増加の126億円となりました。

売上では、当社の主要な3つのカンパニー(エネルギー・情報通信カンパニー、エレクトロニクスカンパニー、自動車電装カンパニー)において、いずれも需要が高かったことに加え、前年同期に比べて円安となった為替の影響や電線・ケーブルの主要な原材料である銅価格の上昇があって大幅な増収となりました。

営業利益では、自動車電装カンパニーのワイヤハーネス事業において、東欧拠点の離職率が急増し、生産体制確保等のための多額の費用を要したことで営業損失を計上することとなりました。一方、エネルギー・情報通信カンパニー、エレクトロニクスカンパニーでは、光ファイバ関連製品やFPC、コネクタを中心に需要が増えたことで、全体としては、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ大幅増益の126億円となりました。これは、営業利益が全体として増益だったことに加え、特別損失が前年同期比で減少したことや、前年度はタイの拠点で過年度法人税等を計上しましたが今年度はそれが無かったことなどによります。

中間配当は、本年5月に発表した計画値のとおり、前中間期から2円増配の1株当たり7円としました。

2017年度下期は、上期同様の事業環境が継続することが予想されることから、各カンパニーとも増収・増益を見込んでいます。自動車電装カンパニーでは、東欧における急激な採算悪化の解消に注力してまいります。これらにより通期の業績は、売上高7,300億円(前年度比11.7%増)、営業利益380億円(前年度比11.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益200億円(前年度比55.0%増)を計画しています。

当社グループといたしましては、引き続き「稼ぐ力」の維持・強化を進め、2020年中期経営計画の達成にまい進してまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。

2017年12月
取締役社長 伊藤 雅彦

業績ハイライト

■2017年度上期業績

(単位:億円)

	2016年度上期	2017年度上期	増減
売上高	3,052	3,597	17.9%
営業利益	138	175	26.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18	126	595.0%

■中間配当 2017年度(1株当たり)

7.0円

■2017年度業績予想

(単位:億円)

	2016年度	2017年度	増減
売上高	6,537	7,300	11.7%
営業利益	342	380	11.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	129	200	55.0%

2017年度上期 カンパニー別業績ハイライト

2017年度上期業績

(単位：億円)

	2016年度上期	2017年度上期	増 減
売上高	3,052	3,597	17.9%
■エネルギー・情報通信	1,625	1,820	12.0%
■エレクトロニクス	718	964	34.3%
■自動車電装	638	733	15.0%
■不動産・その他	70	78	11.1%
営業利益	138	175	26.7%
■エネルギー・情報通信	75	121	61.2%
■エレクトロニクス	26	58	124.9%
■自動車電装	15	△ 28	—
■不動産・その他	21	23	11.0%

2017年度業績予想

(単位：億円)

	2016年度	2017年度	増 減
売上高	6,537	7,300	11.7%
■エネルギー・情報通信	3,496	3,717	6.3%
■エレクトロニクス	1,567	1,931	23.2%
■自動車電装	1,331	1,495	12.3%
■不動産・その他	142	155	9.2%
営業利益	342	380	11.1%
■エネルギー・情報通信	203	248	22.2%
■エレクトロニクス	75	113	50.7%
■自動車電装	25	△ 28	—
■不動産・その他	37	45	21.6%

カンパニー別概況

エネルギー・情報通信カンパニー

エネルギー事業部門では、電線・ケーブルの原材料である銅価格が上昇したことで前年同期に比べて増収となりました。情報通信事業部門では、データセンタ向けや海外の光通信網整備向けの需要が旺盛となったことで、光ファイバ・ケーブル及び光接続部品が好調となりました。

今後は、情報通信事業部門では引き続き旺盛な需要が見込まれることから、光ファイバの増産体制の整備及び光ファイバ・ケーブルの戦略商品であるスパイダウェブリボン・ラッピングチューブケーブルの強化を図ってまいります。

エレクトロニクスカンパニー

スマートフォン向けでFPC及びコネクタの需要が大幅に増加して、増収増益となりました。

引き続き堅調な需要が見込まれます。品質の維持により顧客の信頼に応えいっそうの関係の深化を図ってまいります。また、新機種向け製品の量産体制立ち上げにあたり早期品質安定に努めてまいります。

自動車電装カンパニー

北米における需要が堅調であったことと新車種向け製品の立ち上げなどがあって、増収となりました。営業利益は大幅に減少し28億円の損失計上となりました。これは、東欧諸国で労働市場の流動化が想定以上に進み、当社製造拠点において大量の離職者が発生し、生産体制を確保するための人件費や納期を守るための製品輸送費用が多額に上ったことによります。

新拠点の整備や他拠点への生産移管を進めるとともに、人材確保対応の継続その他の施策の実行により、混乱は既に解消に向かっていきます。欧州における事業体制の再点検と強化を図ってまいります。

最新のIRにつきましては、下記ホームページをご参照下さい。

<http://www.fujikura.co.jp>

株式会社フジクラ

〒135-8512 東京都江東区木場1-5-1

株式事務についてのご案内

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031(フリーダイヤル)